

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 幹生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 米澤 和己 (TEL) 079-273-1061  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	67,692	△19.6	3,754	△45.1	21,117	62.9	14,842	665.1
2021年3月期第2四半期	84,236	△14.6	6,832	△1.9	12,961	△12.6	1,940	△80.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 29,011百万円(-%) 2021年3月期第2四半期 △4,603百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	228.25	—
2021年3月期第2四半期	29.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	382,196	347,364	84.6
2021年3月期	359,788	325,797	84.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 323,485百万円 2021年3月期 302,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	60.00			
2022年3月期(予想)			—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	10.3	12,500	24.8	55,000	155.0	38,000	662.4	587.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	67,670,000株	2021年3月期	67,670,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,974,264株	2021年3月期	1,987,442株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	65,028,714株	2021年3月期2Q	66,727,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、経済回復のペースが国・地域ごとに異なるものの、各国でのワクチン普及を含めた新型コロナウイルス感染症抑制策や経済政策により、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きが見られる状況で推移いたしました。

鋼材需要に関しましては、感染症再拡大の状況等により、当社が事業を展開している国・地域ごとに異なる回復度合いとなっておりますが、鉄鋼製品価格は、中国における鉄鋼製品輸出に対する増値税還付の撤廃や粗鋼減産等を受け、鋼材需給が引き締まり、総じて強含みで推移しております。

また、原材料に関しましては、海外を中心とした鉄源需給の逼迫から、鉄スクラップ価格及び鉄鉱石価格とも騰勢を強めた後、中国での粗鋼減産や一部地域での感染症再拡大等に伴う経済活動の停滞を受け一時下降基調となったものの、足元では再び上昇に転じております。

日本におきましては、大型建築案件は計画どおりに進んでいるものの、中小建築案件ではコラムやボルト等の建築資材の調達難から工期遅れや計画の見直しが見受けられるなど、建築需要は全体として緩やかな回復にとどまっております。その様ななか、高炉メーカーが鋼板等の製品に注力していることや顧客による鋼材の先行手配の動きもあり、当社への引き合いは増え、販売数量は前年同期比で増加しております。一方で、原材料高を背景に、鋼材価格の押し上げに取り組んでおりますが、鉄スクラップ高が先行する局面が続いていることから、営業利益は前年同期比で減益となっております。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2021年1月～6月の業績が当第2四半期連結累計期間に反映されます。

タイのサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（以下、SYS）におきましては、タイ国内は大規模公共投資等が鋼材需要の牽引役となっておりますが、感染症再拡大による建設活動停滞の影響を受けております。輸出市場においては、感染症再拡大による鋼材需要のスローダウンが見られるものの、中国鉄鋼メーカーが中国国内市場に注力したことや、増値税還付の撤廃もあり、同国メーカーの輸出圧力が低下したことなどから、市場環境には改善が見られております。販売数量につきましては、輸出市場における競争環境の緩和を受けシェア上昇に取り組んだこと等により、前年同期比で増加しております。営業利益につきましては、鉄スクラップ高が先行しているものの、販売数量の増加が貢献し前年同期比で増益となっております。

米国の持分法適用関連会社におきましては、力強い非住宅建設需要に牽引され、製品販売数量は前年同期比で増加いたしました。加えて、流通在庫・メーカー在庫とも低水準にあることから、鋼材需給は引き締まった状況が継続しております。業績につきましては、販売数量の増加及び鉄スクラップ価格の上昇を上回る鋼材価格の値上げにより、前年同期比で増益となっております。

バーレーンの持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)（以下、SULB）におきましては、世界的な鉄鋼需給の引き締まりを受け、GCC域外からの輸入材の圧力が低下していることから、市場環境には一定程度の改善が見られる状況となっております。GCC域内での建設活動の本格的な回復には時間を要する見込みであるものの、原材料高を背景とした製品価格の押し上げが市場に浸透してきたこともあり、顧客に在庫積み増しの動きが見られております。また、半製品の引き合いも堅調に推移するなど、販売面の好転を受け、業績は前年同期比で改善しております。

ベトナムの持分法適用関連会社ポスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニー（以下、PY VINA）におきましては、鋼材需要は経済回復に伴う改善と感染症再拡大による悪化により一進一退の状況が継続しております。一方で、原材料高のなか、操業改善等によるコスト削減の取り組みを強化するとともに、世界的な鋼材市況の上昇や同国への輸入材の圧力低下を受け、販売価格の押し上げに注力した結果、業績は改善傾向が続いております。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション（以下、YKS）におきましては、鉄スクラップ高が先行する局面がありましたが、住宅建設等の増加を受け、鉄筋需給が引き締まりを見せていることから販売単価が改善し、業績は堅調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ16,543百万円減の67,692百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比べ3,078百万円減の3,754百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間と比べ8,155百万円増の21,117百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第2四半期連結累計期間と比べ12,902百万円増の14,842百万円となりました。

なお、ベトナムのPY VINAにつきましては、2020年3月末に持分法適用関連会社となったことから、前第2四半期連結累計期間の連結業績には同社の4～6月の業績が反映されております。また、韓国のYKSにつきましては、2020年9月に、ヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッド（以下、YKH）が営む棒鋼事業を会社分割により新設されたYKSに承継し、YKS株式の51%を大韓製鋼社へ譲渡したことにより持分法適用関連会社となったことから、前第2四半期連結累計期間の連結業績にはYKHの棒鋼事業の1～8月の業績が連結子会社として反映されております。（前第2四半期連結累計期間には鉄鋼事業（韓国）の売上高33,755百万円、営業利益2,525百万円が含まれております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。）

当第2四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の当第2四半期累計期間は2021年1月～6月）

108.47円/米ドル、3.50円/パーツ、10.30ウォン/円

また、前第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前第2四半期累計期間は2020年1月～6月）

108.25円/米ドル、3.41円/パーツ、11.12ウォン/円

## （2）財政状態に関する説明

### ①財政状態の変動

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22,408百万円増加の382,196百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ840百万円増加の34,831百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少、自己株式の取得による減少の他、為替換算調整勘定が12,935百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21,567百万円増加の347,364百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

（海外各社の当第2四半期会計期間末は2021年6月末）

110.61円/米ドル、3.45円/パーツ、10.22ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前会計年度末は2020年12月末）

103.52円/米ドル、3.44円/パーツ、10.51ウォン/円

### ②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前四半期純利益および米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は4,248百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の払戻による収入により、投資活動による資金は24,271百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に自己株式の取得および配当金の支払による支出により、財務活動による資金は7,654百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額802百万円を加味し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21,668百万円増加の40,831百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症については、ワクチンの普及は徐々に進展しているものの、変異型ウイルスの拡大等、収束にはまだ時間を要する状況となっております。その為、当社グループにおきましては、引き続き、感染者の発生や拡大防止に努め、社員ならびに関係者の皆様の安全を最優先事項として取り組んでまいります。

今後の見通しにつきましては、鉄鋼事業を営む連結子会社のうち、日本事業の業績は前回予想から大きな変化は無く推移するものと予想しておりますが、タイ事業では中国における輸出抑制策等により東南アジア市場における競争環境が緩和傾向にあることから、増収増益を予想しております。

また、持分法適用関連会社につきましても、米国鋼材市況が堅調な非住宅建設需要に牽引され、鋼材需給が引き締まっていることを背景に、米国の持分法適用関連会社の業績が前回予想を上回る見込みであることをはじめ、その他の持分法適用関連会社についても、前回予想を上回る業績見通しとなっております。

以上より、売上高を150,000百万円（前回予想比6,000百万円増）、営業利益を12,500百万円（前回予想比4,000百万円増）、経常利益を55,000百万円（前回予想比12,000百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益を38,000百万円（前回予想比8,500百万円増）に上方修正いたします。

詳細につきましては、本日公表の『業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりであります。

#### 日本

鋼材需要の動向につきましては前回予想時点から大きな変化は無く、受注は堅調に推移しております。採算を重視した鋼材価格の押し上げに継続して取り組んでおりますが、足元の鉄スクラップ価格が一層騰勢を強めており、鉄スクラップ高が先行する局面が長引く見込みであることから、業績につきましては、前回予想並みを見込んでおります。

#### タイ

輸出市場での中国・韓国鉄鋼メーカーとの競争環境が緩和していることや、前回予想時よりも国内・輸出とも販売単価の押し上げが進む見込みであることから、業績につきましては、前回予想比で増収増益を予想しております。

#### 米国

力強い非住宅建設需要が継続していることや、流通在庫・メーカー在庫とも低水準で推移していること等を背景に、鋼材需給は引き締まっております。足元の受注環境が堅調を維持していることに加え、前回予想時点に比べ、製品価格の値上がりが進む見通しであることから、増益を予想しております。

#### 中東

中国の粗鋼減産等により、夏場以降、鉄鉱石価格が一時下降基調となったものの足元では上昇に転じるなど不安定な動きを見せていることから、今後の価格動向によっては顧客が当用買いや様子見姿勢をとることも予想されますが、前回予想時よりも事業環境の改善が見込まれております。

なお、SULBにおきましては、9月末に完成した自社港湾施設を活用し、輸出市場における競争力強化を図っております。

#### ベトナム

鋼材需要は、足元では感染症対策としての行動制限が緩和傾向にあることから、建設プロジェクトの再開や顧客の様子見姿勢の解消など回復の動きが見受けられるものの、先行きについては引き続き不透明感が残っております。業績につきましては、世界的な鋼材市況の上昇や輸入材の圧力低下を受け、前回予想時点よりも販売単価の上昇が見込まれることから、前回予想比で増益を予想しております。

## 韓国

足元では住宅建設の先行指標が改善基調を辿っており、鉄筋需給は引き締まった状況が継続する見込みです。業績につきましては、堅調な鉄筋市況を背景に販売単価が前回予想時よりも上昇する見込みであることから、前回予想比で増益を予想しております。

なお、2021年8月2日公表の「2022年3月期 第1四半期決算短信」にてお知らせしておりますとおり、現地パートナーである大韓製鋼社とYKSとの間の連携を一層強化し、YKSの収益性向上及び経営基盤の堅牢化に資するため、大韓製鋼社のYKSへの出資比率を51%から70%とし、当社グループの出資比率を49%から30%へと変更しております。これに伴い、2022年3月期の第3四半期以降は、YKSの業績の30%が当社の持分法投資損益に反映されることとなります。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2021年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 110.10円/米ドル、 3.43円/バーツ、 10.45ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2021年12月末) 期末レート、 113.00円/米ドル、 3.38円/バーツ、 10.60ウォン/円

(国内各社は2022年3月末) 期末レート、 113.00円/米ドル、 3.38円/バーツ、 10.60ウォン/円

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,572	98,717
受取手形及び売掛金	17,616	23,574
有価証券	—	3
商品及び製品	10,627	14,159
仕掛品	492	456
原材料及び貯蔵品	16,931	20,785
その他	2,775	3,326
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	150,000	161,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,502	11,619
機械装置及び運搬具（純額）	28,864	27,763
土地	17,630	17,905
建設仮勘定	1,609	1,637
その他（純額）	2,534	2,346
有形固定資産合計	62,142	61,272
無形固定資産		
のれん	912	861
その他	574	720
無形固定資産合計	1,486	1,581
投資その他の資産		
投資有価証券	45,660	49,831
出資金	54,489	60,762
関係会社長期貸付金	20,886	21,116
長期預金	21,253	22,732
退職給付に係る資産	995	994
その他	3,144	3,173
貸倒引当金	△272	△272
投資その他の資産合計	146,158	158,337
固定資産合計	209,787	221,192
資産合計	359,788	382,196



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,528	9,506
未払法人税等	570	1,354
賞与引当金	552	853
その他	7,180	4,604
流動負債合計	15,831	16,318
固定負債		
繰延税金負債	12,011	12,608
退職給付に係る負債	2,068	1,933
その他	4,080	3,972
固定負債合計	18,159	18,513
負債合計	33,990	34,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	—	9
利益剰余金	295,740	307,964
自己株式	△2,966	△6,560
株主資本合計	300,770	309,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,566	3,434
為替換算調整勘定	△2,213	10,722
退職給付に係る調整累計額	△77	△80
その他の包括利益累計額合計	1,275	14,075
非支配株主持分	23,750	23,879
純資産合計	325,797	347,364
負債純資産合計	359,788	382,196

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	84,236	67,692
売上原価	70,308	57,903
売上総利益	13,927	9,789
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,068	2,593
給料及び手当	1,158	812
賞与引当金繰入額	218	254
退職給付費用	108	5
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
その他	2,532	2,368
販売費及び一般管理費合計	7,095	6,034
営業利益	6,832	3,754
営業外収益		
受取利息	1,009	227
受取配当金	161	146
持分法による投資利益	4,953	16,343
為替差益	—	383
その他	405	409
営業外収益合計	6,529	17,510
営業外費用		
支払利息	5	43
投資事業組合運用損	—	29
為替差損	362	—
デリバティブ評価損	5	56
その他	27	17
営業外費用合計	400	147
経常利益	12,961	21,117
特別利益		
固定資産売却益	2	1
持分変動利益	—	2
関係会社株式売却益	—	2
その他	—	0
特別利益合計	2	6
特別損失		
関係会社株式売却損	7,427	—
固定資産除却損	140	24
その他	12	1
特別損失合計	7,579	26
税金等調整前四半期純利益	5,384	21,097
法人税、住民税及び事業税	3,357	4,620
法人税等調整額	△730	420
法人税等合計	2,626	5,040
四半期純利益	2,757	16,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	817	1,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,940	14,842

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,757	16,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	△131
為替換算調整勘定	△5,667	7,044
退職給付に係る調整額	15	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,473	6,044
その他の包括利益合計	△7,360	12,953
四半期包括利益	△4,603	29,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,366	27,642
非支配株主に係る四半期包括利益	△236	1,368

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,384	21,097
減価償却費	3,645	2,825
受取利息及び受取配当金	△1,171	△373
支払利息	5	43
持分法による投資損益(△は益)	△4,953	△16,343
売上債権の増減額(△は増加)	1,513	△5,979
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,597	△7,378
仕入債務の増減額(△は減少)	565	1,986
関係会社株式売却損益(△は益)	7,427	△2
その他	△1,136	△652
小計	13,879	△4,776
利息及び配当金の受取額	8,292	11,175
利息の支払額	△5	△0
法人税等の支払額	△3,276	△2,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,889	4,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,497	△5,300
定期預金の払戻による収入	997	34,457
有形固定資産の取得による支出	△3,638	△2,204
関係会社株式の取得による支出	△15	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△47	△2,153
関係会社貸付けによる支出	△2,347	—
その他	46	△526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,502	24,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,567	△3,634
配当金の支払額	△3,320	△2,616
非支配株主への配当金の支払額	△597	△1,240
その他	△41	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,527	△7,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△879	802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,020	21,668
現金及び現金同等物の期首残高	26,487	19,163
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	670	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,137	40,831

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数1,000,000株、総額4,000百万円を上限として2021年5月6日から2021年7月30日の期間で自己株式の取得を行いました。これにより当第2四半期連結累計期間において自己株式を1,000,000株(3,634百万円)取得しました。この取得等の結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が6,560百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、2021年8月2日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であり、韓国の棒鋼事業を営むワイケー・スチールコーポレーション(以下、YKS)に関して、当社グループと現地パートナーである大韓製鋼社との間の株式引受及び株式譲渡契約の締結を通じ、当社グループのYKSの出資比率を49%から30%に変更することについて決議し、同日付で締結いたしました。当該契約に基づき、同月にYKSが新たに発行する1,061,619株を大韓製鋼社が引き受けるとともに、当社の連結子会社であるヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッドが保有するYKS株式520,193株を13,854百万ウォンで大韓製鋼社に売却(以下、本取引)いたしました。本取引により、当第2四半期連結損益計算書において、特別利益として、持分変動利益2百万円及び関係会社株式売却益2百万円を計上しております。なお、本取引は、大韓製鋼社のYKSへの出資比率の上昇(51%から70%)により、今後の両社における連携が一層強化され、YKSの収益性向上と経営基盤の堅牢化に寄与するものと判断したために実施したものであります。

## (セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国) (注) 4	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	19,486	33,755	26,114	3,979	83,336	899	84,236	—	84,236
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	238	—	—	—	238	—	238	△238	—
計	19,724	33,755	26,114	3,979	83,574	899	84,474	△238	84,236
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,978	2,525	3,022	420	7,945	△4	7,940	△1,108	6,832

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,108百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「鉄鋼事業(韓国)」につきましては、ワイケー・スチールコーポレーション(以下、YKS)の株式を大韓製鋼社に譲渡したことに伴い、2020年1月～8月までのヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッドの業績が反映されております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	24,924	37,479	3,686	66,090	1,601	67,692	—	67,692
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	222	—	—	222	—	222	△222	—
計	25,146	37,479	3,686	66,313	1,601	67,914	△222	67,692
セグメント利益	505	3,910	391	4,808	113	4,921	△1,167	3,754

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,167百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「鉄鋼事業(韓国)」につきましては、2020年9月にYKSの株式を大韓製鋼社に譲渡し、YKSが連結子会社から持分法適用関連会社になったことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。